

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,515,925	14,025,585	29,372,858
経常利益	(千円)	621,999	596,772	1,347,820
四半期(当期)純利益	(千円)	332,859	350,217	651,775
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	289,493	187,702	693,826
純資産額	(千円)	8,097,234	8,529,371	8,433,498
総資産額	(千円)	19,118,230	19,144,989	19,545,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.20	41.24	76.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.5	42.7	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	797,934	465,921	84,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,838	699,804	326,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	310,096	493,039	688,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,041,970	1,522,818	2,196,366

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.47	22.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において世界経済は、欧州財政危機を背景にユーロ圏の成長率がマイナスに転じ、景気回復のけん引役を担ってきた中国をはじめとする新興国でも減速感が強まってきました。一方、日本経済は東日本大震災の復興需要が内需を支えたものの、最大の貿易国である中国向け輸出が減少するなど外需が低迷し、景気回復の動きは足踏み状況にあります。

依然として厳しい経営環境のもと、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ（売上高13億41百万円、前年同期比21.3%増）、業績向上に努力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高140億25百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益5億69百万円（同1.1%減）、経常利益5億96百万円（同4.1%減）となりましたが、法定実効税率が引き下げられたことなどにより、四半期純利益は3億50百万円（同5.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、建設用鋼材が伸びたものの総じて国内向けは減少傾向がみられ、8月には6ヵ月ぶりに普通鋼材の内需全体が前年同月比マイナスとなりました。粗鋼生産量は前年同期をわずかに上回ったものの、9月には7ヵ月ぶりに前年同月比マイナスとなっており、円高で振るわない輸出と高水準の輸入が続く状況を反映しています。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材としての脱燐材の売上が伸び、海外製鉄所向け結束機等の設備投資案件があったものの、前年同期に好調な販売実績を残した土壌黒鉛のマイナスを補うまでに至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は48億86百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、エコカー補助金の政策効果により、国内需要は前年同期を上回っていましたが、補助金が終了した9月は12ヵ月ぶりにマイナスに転じました。一方、工作機械の受注は8月に一時的に落ち込んだものの、9月には北米や東南アジア向け輸出が外需を押し上げ、好調の目安とされる内需・外需の受注総額1,000億円を回復しています。

当社グループにおきましては、自社製回転継手の販売が伸び、売上・利益両面に貢献しました。また、国内外の連結子会社も好調なセールスを記録し、売上増加分の47%を占めました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は29億27百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置については受注・販売とも前年同期を下回り、特に受注額の減少傾向が鮮明になってきています。F P D製造装置についても受注・販売とも総じて前年同期を下回りましたが、販売額の減少傾向に対し受注額には増加傾向が見られ、9月は13ヵ月ぶりに前年同期を上回りました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けフラックス洗浄装置やナノ微粒化装置等プラス材料はあったものの、前年同期に好調な販売実績を残した太陽電池向け石英加工品やウェハー移載機のマイナスを補うまでに至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界全体としての売上高は13億45百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

加硫機用断熱板や水圧B A Gシリンダー、油圧シリンダー等が売上増に寄与したものの、加硫機の改造・補修品やバルブの落ち込みをカバーできず、ゴム・タイヤ業界全体としての売上高は11億78百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

（環境業界）

比較的利益率の高い膜分離システムの販売が好調だったものの、前年同期に大きなプラスとなった下水処理施設向けボールジョイントの販売を補うまでには至らず、環境業界向け全体としての売上高は5億62百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

（紙パルプ業界）

抄紙工程で使用されるルーツプロアーの販売が伸びたものの、ポンプ類の落ち込みをカバーできず、紙パルプ業界全体としての売上高は3億14百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（化学業界）

石油化学プラント向け逆止弁等のプラス要因があったものの、前年同期に売上増に寄与した塩化炉の開口機の販売を補うまでに至らず、化学業界全体としての売上高は4億78百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より2.8%減少し、145億73百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億9百万円、受取手形及び売掛金が4億13百万円それぞれ減少し、一方でたな卸資産が1億60百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より0.3%増加し、45億71百万円となりました。これは主に有形固定資産が9百万円減少し、一方で投資その他の資産が16百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より2.0%減少し、191億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より3.1%減少し、97億76百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億15百万円減少し、一方で短期借入金が6億23百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より17.6%減少し、8億38百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億63百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より4.5%減少し、106億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より1.1%増加し、85億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億65百万円増加し、一方でその他の包括利益累計額が1億53百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ5億19百万円減少し、15億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ3億32百万円増加し、全体として4億65百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億32百万円、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少額4億13百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億63百万円、たな卸資産の増加額1億58百万円、仕入債務の減少額7億99百万円、法人税等の支払額2億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ7億28百万円減少し、全体として6億99百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、信託受益権の償還による収入13億56百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4億63百万円、信託受益権の取得による支出11億57百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、投資有価証券の取得による支出1億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ8億3百万円増加し、全体として4億93百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加額6億22百万円、長期借入金の減少額32百万円、配当金の支払額84百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	522	6.05
安井 玄一郎	福岡市南区	508	5.88
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	392	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
安井 龍之助	福岡市中央区	248	2.87
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
竹田 和 平	名古屋市天白区	234	2.70
山田 貴 広	福岡市城南区	178	2.06
園 田 和佳子	福岡市中央区	177	2.05
計		4,053	46.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,600	84,576	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1 -15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 -15- 8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,366	1,986,484
受取手形及び売掛金	¹ 10,643,617	¹ 10,229,659
商品及び製品	806,964	894,111
仕掛品	² 74,167	² 157,005
原材料及び貯蔵品	73,041	63,067
その他	1,195,959	1,246,989
貸倒引当金	4,152	4,008
流動資産合計	14,985,965	14,573,310
固定資産		
有形固定資産	1,864,660	1,855,001
無形固定資産	83,333	88,545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083,415	1,932,498
その他	536,193	704,341
貸倒引当金	7,925	8,707
投資その他の資産合計	2,611,684	2,628,132
固定資産合計	4,559,677	4,571,679
資産合計	19,545,643	19,144,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,709,465	¹ 6,894,239
短期借入金	1,175,750	1,798,750
1年内返済予定の長期借入金	42,002	11,683
未払法人税等	274,342	281,170
役員賞与引当金	-	24,486
受注損失引当金	² 2,634	² -
その他	889,532	766,558
流動負債合計	10,093,727	9,776,888
固定負債		
長期借入金	7,940	5,930
退職給付引当金	533,240	537,378
役員退職慰労引当金	365,764	202,684
その他	111,471	92,736
固定負債合計	1,018,417	838,730
負債合計	11,112,145	10,615,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,532,058	6,797,246
自己株式	79,081	79,081
株主資本合計	7,964,863	8,230,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,663	27,268
為替換算調整勘定	89,927	87,338
その他の包括利益累計額合計	93,736	60,069
少数株主持分	374,898	359,390
純資産合計	8,433,498	8,529,371
負債純資産合計	19,545,643	19,144,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,515,925	14,025,585
売上原価	11,793,251	11,220,155
売上総利益	2,722,674	2,805,429
販売費及び一般管理費	1 2,146,569	1 2,235,750
営業利益	576,104	569,678
営業外収益		
受取利息	1,435	2,095
受取配当金	12,706	13,169
持分法による投資利益	29,992	11,573
不動産賃貸料	12,344	10,646
その他	14,024	11,665
営業外収益合計	70,503	49,150
営業外費用		
支払利息	3,064	3,444
為替差損	17,973	13,298
投資事業組合運用損	2,741	3,082
その他	828	2,229
営業外費用合計	24,608	22,055
経常利益	621,999	596,772
特別利益		
固定資産売却益	70	926
保険解約返戻金	408	47,204
受取保険金	46,263	-
特別利益合計	46,742	48,131
特別損失		
減損損失	122	460
固定資産除却損	437	157
投資有価証券評価損	3,324	10,390
会員権評価損	200	1,100
特別損失合計	4,085	12,108
税金等調整前四半期純利益	664,656	632,795
法人税等	311,680	270,377
少数株主損益調整前四半期純利益	352,976	362,418
少数株主利益	20,116	12,201
四半期純利益	332,859	350,217

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,976	362,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,286	177,112
為替換算調整勘定	3,718	2,588
持分法適用会社に対する持分相当額	523	191
その他の包括利益合計	63,482	174,716
四半期包括利益	289,493	187,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,513	196,410
少数株主に係る四半期包括利益	10,979	8,708

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,656	632,795
減価償却費	100,311	112,612
減損損失	122	460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,332	24,486
未払役員賞与の増減額(は減少)	37,646	41,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	723	4,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,464	163,079
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,033	638
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,634
受取利息及び受取配当金	19,089	19,300
支払利息	3,064	3,444
為替差損益(は益)	5,013	2,459
持分法による投資損益(は益)	29,992	11,573
固定資産除却損	437	157
有形固定資産売却損益(は益)	70	926
投資有価証券評価損益(は益)	3,324	10,390
投資事業組合運用損益(は益)	2,741	3,082
会員権評価損	200	1,100
売上債権の増減額(は増加)	533,439	413,810
たな卸資産の増減額(は増加)	64,023	158,203
その他の資産の増減額(は増加)	1,766	200,208
仕入債務の増減額(は減少)	403,876	799,058
未払消費税等の増減額(は減少)	4,396	1,146
その他の負債の増減額(は減少)	48,049	41,761
小計	230,785	227,776
利息及び配当金の受取額	19,743	19,875
利息の支払額	2,939	3,481
法人税等の支払額	583,953	254,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,934	465,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	463,666
信託受益権の取得による支出	1,415,056	1,157,839
信託受益権の償還による収入	1,628,038	1,356,813
有形固定資産の取得による支出	66,454	147,655
有形固定資産の売却による収入	2,962	1,746
投資有価証券の取得による支出	107,856	127,954
投資有価証券の売却による収入	2,100	2,000
関係会社出資金の払込による支出	-	55,246
貸付けによる支出	12,154	49,942
貸付金の回収による収入	17,241	1,470
その他の支出	27,473	68,787
その他の収入	7,491	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,838	699,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,677,950	17,545,640
短期借入金の返済による支出	16,838,750	16,923,640
長期借入金の返済による支出	35,360	32,328
リース債務の返済による支出	4,668	5,104
配当金の支払額	102,468	84,727
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,096	493,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,115	861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,084,308	673,548
現金及び現金同等物の期首残高	3,126,278	2,196,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,041,970	1 1,522,818

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	108,842千円	101,740千円
支払手形	187,842千円	197,027千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	26,409千円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	811,104千円	832,569千円
退職給付費用	39,172千円	43,153千円
貸倒引当金繰入額	665千円	638千円
役員賞与引当金繰入額	23,332千円	24,486千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,169千円	31,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,041,970千円	1,986,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金		463,666千円
現金及び現金同等物	2,041,970千円	1,522,818千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,179,461	2,487,038	1,710,801	1,462,755	592,695	331,672	499,052	12,263,477
計	5,179,461	2,487,038	1,710,801	1,462,755	592,695	331,672	499,052	12,263,477
セグメント利益	401,546	70,829	78,179	64,923	24,677	20,031	39,326	699,515

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,252,447	14,515,925		14,515,925
計	2,252,447	14,515,925		14,515,925
セグメント利益	70,355	769,870	193,766	576,104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 193,766千円には、内部利益 311,016千円、連結消去 118,534千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 623,317千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,886,773	2,927,306	1,345,605	1,178,239	562,878	314,012	478,025	11,692,841
計	4,886,773	2,927,306	1,345,605	1,178,239	562,878	314,012	478,025	11,692,841
セグメント利益	338,542	162,144	67,580	40,062	32,390	13,737	34,376	688,834

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,332,743	14,025,585		14,025,585
計	2,332,743	14,025,585		14,025,585
セグメント利益	65,524	754,359	184,680	569,678

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 184,680千円には、内部利益 327,289千円、連結消去 112,098千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 624,068千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円20銭	41円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	332,859	350,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,859	350,217
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,495	8,491,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,526千円
1株あたりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。